（様式第1-1号）　　（用紙A4）

※申請者03の規模		04適格組合証明	平成　年　月　日 第　号 （適格事業組合の方のみ記入）

※01受付番号　※02登録番号

提出日を記入してください（郵送する場合は発送日）

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）

平成 26･27･28 年度における物品の製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

また、貴機構の規程（規程22第37号）第2条の反社会的勢力に該当しないこと並びに申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

都道府県のフリガナは、省略してください。

平成 26年1月20日

フリガナの欄は、カタカナで記載してください。

商号又は名称　株式会社中小機構

独立行政法人　中小企業基盤整備機構　契約担当役　殿

代表者役職及び氏名　代表取締役　中小　太朗　［代表者印］

※上記代表者印を入札書等に押印する使用印鑑とします。

05　郵便番号　105 － 8453

登記簿謄本（法人の場合）記載の本社住所を記入すること。
フリガナは番地以下記入不要

フリガナ　ミナトクトラノモン

06　住所　東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル7階

フリガナ　チュウショウキコウ

07　商号又は名称　(株)中小機構

略号へのフリガナは、省略してください。

フリガナ　チュウショウ　タロウ

08　代表者氏名　（役職）代表取締役　（氏名）中小　太朗

申請の手続きをする者（記入者または責任者）の氏名、電話番号、FAX番号及びEメールを記入。姓と名の間を1文字あける。
（Eメールの欄は必須ではない）
※営業経歴書様式を使用しない場合は、これらの事項が確認できる名刺等の書類を提出すること

フリガナ　チュウショウ　ジロウ

09　記載者氏名（本件の手続きに係る者）　中小　次朗

10　Eメール　oooo-o@smrj.go.jp

11　電話番号　03-○○○○-△△△△

12　FAX番号　03-○○○○-××××

※欄については、記載しないこと。（以下同じ）

※受付担当者	

（様式第1-2号）

※受付番号		※登録番号	

13

① 競争参加資格希望業種区分		② 直前々年度分決算		③ 直前年度分決算		④ 直前2か年間の年間平均実績高
		年 月から 年 月まで	平成22年4月から 平成23年3月まで	年 月から 年 月まで	平成23年4月から 平成24年3月まで	
品目コード／営業品目		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
1105	フォーム印刷		125,877		148,765	137321
3310	運送		10,226		23,259	16743
製造・販売等実績高						
希望職種以外			2,102		249	1175
合計			a 138,205		b 172,273	155239

提出要領P7～P8を参照のうえ、コードは必ず記入。

この売上高は営業品目に関する売上高を記入するため、当機構に対する売上高を記入するわけではない。また、売上高の合計と一致するように内訳を記入すること

端数は、調整して合計に合わせてください。

損益計算書の売上高の合計と一致すること。

（a＋b）／2で（2カ年度の平均）を算出し、小数第一位を四捨五入すること。

（様式第1-3号）

※ 受 付 番 号		※ 登 録 番 号	

添付する最新の「財務諸表」「登記簿謄本」の同一項目を参照して記入してください。

14 自己資本額	区　　分	直前決算時 (1)（千円）	剰余（欠損）金処分額 (2)（千円）	決算後の増減額 (3)（千円）	合　　計（千円）
	① 資本金（うち外国資本）	貸借対照表の資本金、出資金		決算後に登記事項証明書で増資した金額	①(1)+①(3) （外国資本金額）
	② 準備金・積立金	貸借対照表の純資産合計から①(1)と③(2)の合計を引いた残りの金額		決算後に準備金等の積増金額がある場合のみ記載	②(1)+②(3)
	③ 繰越利益剰余金（欠損金）		繰越利益剰余金または当期未処分剰余金	（記入不要）	③(2)
	④ 計	上記合計	上記金額	上記合計	上記合計（貸借対照表の純資産合計）

15 経営状況	流動比率	流動資産 1,025,879 千円） / 流動負債 872,468 千円） × 100 ＝	118%

小数点以下第一位の数値を四捨五入

16 営業年数等	① 創業	② 休業又は転（廃）業の期間	③ 現組織への変更	④ 営業年数（年）	17常勤職員の人数
	昭和40年1月8日	年　月　日から　年　月　日まで	年　月　日	49	95

創業から基準日までの年数を記入すること

外資状況の有無について、どちらかに○をしてください。

18外資状況	1. 外国籍会社	2. 日本国籍会社	3. 日本国籍会社	
有・無	［国名：　］	（比率：　%）	（比率：　%）	［国名：　］（比率：　%）

物品の販売・役務の提供のみを希望する場合は「19」「20」の記入の必要はありません。

※【19 設備の額】及び【20 主要設備】の規模は、「物品の製造」を希望する場合のみ記入すること。

19 設備の額（千円）	①機械装置類（千円）	②運搬具類（千円）	③その他（千円）	④合計（千円）
	9,830	806	7,811	18,447

20 主要設備の規模	
	① 「有形固定資産」内の**「機械及び装置（その付属設備を含む）」**に該当する数字のみ採用とすること。 ② 「有形固定資産」内の**「船舶（船上運搬具を含む）」**と**「車両及びその他の陸上運搬具」**に該当する合計の数字のみ採用とすること。 ③ 「有形固定資産」内の**「構築物」**、**「工具・器具及び備品」**、**「リース資産」**、**「建設仮勘定」**、**「その他」**に該当する合計の数字を記入すること。 ※リース資産については、財務諸表提出会社がファイナンス・リース取引におけるリース物件の債主である資産であって、当該リース物件が建物仮勘定以外のものである場合に限る。 「20」には競争参加資格希望業種に係る**主要**なものの名称、能力及び台数を記載してください。全て記入する必要はありません。

（様式第1-4号）

※受付番号 ☒☒☒☒ ※登録番号

21 営業所等一覧

地域（○をつける）		営業所等名称	郵便番号	所在地	電話番号・FAX番号
	北海道				TEL: FAX:
○	東北	仙台支店	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1　仙台第一生命タワービル6F	TEL: 022-○○○-△△△△ FAX: 022-○○○-×××××
○	関東	多摩支店	207-8515	東京都東大和市桜ヶ丘2-137-5	TEL: 042-○○○-△△△△ FAX: 042-○○○-×××××
	甲信越				TEL: FAX:
○	東海	名古屋支店	460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-2-13　名古屋センタービル4F	TEL: 052-○○○-△△△△ FAX: 052-○○○-×××××
	北陸				TEL: FAX:
	近畿				TEL: FAX:
	中国				TEL: FAX:
	四国				TEL: FAX:
	九州・沖縄				TEL: FAX:

※各地域ごとに入札を担当する本社（担当部署）または営業所等を記載してください。

※本社住所（登記事項証明書の住所）が現住所と異なる場合で、
上記に本社が含まれるときには、
営業経歴書に記載がある現在住所を記入

※市外局番―局番―番号
（例：03-0000-0000）